

令和8年度 事業体系図

所属名: 企画政策課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	10	情報発信	継続	9,690	6,842	6,352	1.1	0.0
			小計				9,690	6,842	6,352	1.1
2 総務費	1 総務管理費	6 CATV管理費	15	光ケーブル施設維持管理事業	継続	49,881	53,321	51,248	0.5	0.0
			1022	防災行政無線システム維持管理	継続	2,817	326,988	3,079	0.8	0.0
			小計				52,698	380,309	54,327	1.3
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	618	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	継続	2,835	53,780	4,888	1.2	0.0
			1143	官学連携事業	継続	53	43	15	0.1	0.0
			20	国際交流	継続	856	647	761	0.2	0.0
			1160	琴浦町男女共同参画推進事業	継続	161	161	279	0.3	0.0
			1229	縁結び事業	継続	200	200	200	0.1	0.0
			38	地域交通対策事業	継続	113,771	112,620	104,023	0.9	0.0
			1686	駅舎管理事業	新規	520			0.1	0.0
			1678	ワイナリーを核とした地域活性化事業	新規	16,850			1.0	0.0
			1193	地域おこし協力隊員活動事業	継続	11,044	5,707	2,528	0.4	2.0
			1195	町内地域づくり団体の連携	継続	3,270	3,732	1,680	0.3	0.0
			1330	地域づくり事業	継続	5,916	5,929	4,789	0.4	0.0
			902	移住定住促進事業	継続	24,927	21,321	20,445	0.9	1.0
			414	関係人口創出事業	継続	2,552	1,080	886	0.7	0.0
小計				182,955	205,220	140,494	6.6	3.0		
所属合計						245,343	592,371	201,173	9.0	3.0

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	10	事業名	情報発信	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	9,690	0	0	190	0	9,500		
前年度予算額	6,842	(比較：2,848)			前々年度決算額		6,352	(比較：3,338)
トータルコスト	17,786	一般職人件費			8,096 (1.1人)		会計年度職員人件費	(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<p>【広報紙】毎月1回、町報「広報ことうら」を発行し、行政情報の周知や町の魅力を発信する。 【ホームページ】行政情報を広く提供するため町のホームページを運用する。 【SNS】行政情報やまちの話題などを即時に広範囲へ発信する。 【行政放送】町からのお知らせを幅広い世代の町民へ広く届けるため、防災無線を活用した行政放送を行う。</p>							
前年度からの改善点等	<p>○町の事業や取り組みを特集記事にして掲載する。 ○引き続き行政放送、広報誌、LINE等様々な媒体を使って情報発信を行う。</p>							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<p>○町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う必要がある。 ○令和8年度にホームページCMSアップデートを行う。</p>							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
ホームページ運用管理費	町ホームページ及び惑星コトウラブランディングホームページの安定的な運用のため、公開システムの維持管理を行う。 委託料 344千円			344	その他120 町 224			
広報紙発行経費	行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する広報紙を発行する。 ・印刷製本費 4,991千円 広報紙(6,100部):4,911,720円 電子書籍:79,200円 ・消耗品費 30千円 ・日本広報協会負担金 会費 15千円			5,036	その他 70 町 4,966			
LINE保守管理費	LINEを活用したサービスを提供するシステム「KANAMETO」を活用した情報発信を安定的に行うため、システムの保守管理を行う。 委託料 1,320千円			1,320	単町			
CMSアップデート業務委託 【新規】	ホームページのCMSアップデート。 現在使っているCMS (JoruriCMSver.3) を安定的かつ安全に運用し、継続的な情報発信をするためにアップデートを行う。 ※CMS (contents management system) はWEBサイトの管理システムのことであり、サイトのテキストや画像、デザインなどを一元的に保存・管理するシステム。 委託料 2,990千円			2,990	単町			
合計				9,690				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
LINE登録者数	令和6年度	4,749人	LINE保守管理費	目標値	-	4,950人	5,150人	5,350人
				実績値	4,749人	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			

2 当該年度の事業費

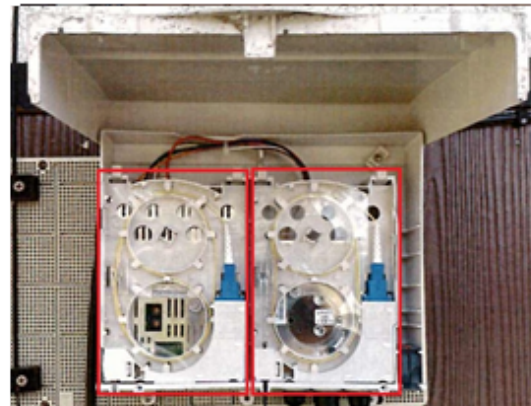
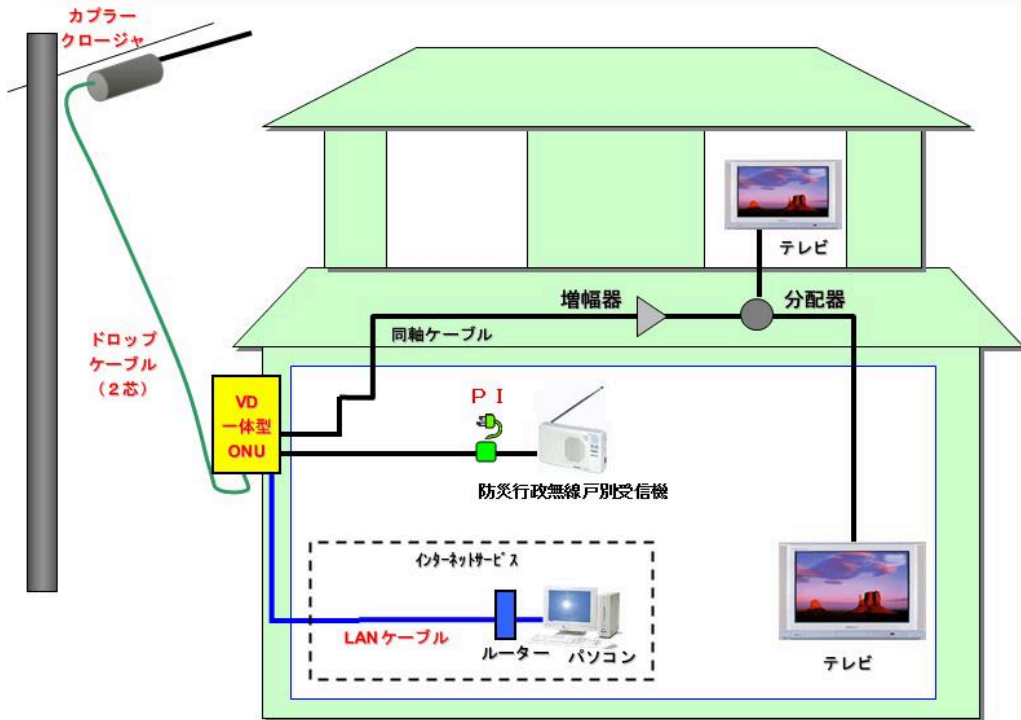
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	49,881	0	0	21,569	0	28,312	加入金 710 工事分担金 2,100 光ファイバーネットワーク施設使用料 4,057 光ファイバーネットワーク施設基金利子 1 伝送路移転補償費 1 情報通信利用環境設備保守料 14,535 町有施設建物災害共済分担金 165	過疎対策事業債
前年度予算額	53,321	(比較：△3,440)			前々年度決算額		51,248	(比較：△1,367)
トータルコスト	53,561	一般職人件費		3,680 (0.5人)			会計年度職員人件費 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	光ケーブル施設の適切な維持管理を行うことで、ケーブルテレビ局による行政情報や地域情報、高速インターネットサービスの安定的な提供を通じ、高度情報化社会に適応した情報格差のない住みよい町づくりを推進する。			
前年度からの改善点等	事務手続きの簡素化や維持管理等業務内容の更なる見直しを図るため、3町担当者会を行った。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直しを行っていく。H27年度から敷設した光ケーブルについて、耐用年数(15～20年)を見据えながら、次期更新時の方向性などについて北栄町・湯梨浜町を含めた3町で検討する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
その他	<ul style="list-style-type: none"> 手数料(共架柱強度計算) 9,000円 火災保険料 821,000円 	830	単町	
光ケーブル伝送路保守委託料	伝送路の修繕・移設、家屋への新規引込みや引込線の移設、撤去等光ケーブル施設の保守業務を行う。	12,738	その他収入 2,975 町 9,763	
伝送路施設に関する賃借料等	中国電力・NTT柱への共架料や本町自営柱の敷地賃借料、通信線路設備の借り上げ料等を支払う。 【使用料】 ・中国電力柱 4,913,040円 ・NTT柱 2,349,600円 ・通信線路設備(湯梨浜町) 9,000円 【賃借料】 ・自営柱敷地料 644,400円 ・JR浦安駅構内敷地料 1,500円 【負担金】 ・広域光ケーブル負担金(北栄町) 48,000円	7,966	単町	
ONU購入業務	ONU(光ケーブルから届く光信号とデジタル信号を相互変換する装置)の購入をするもの。 D-ONU(通信用) 40台購入(40,700円/1台)	1,628	単町	R7.11月末時点在庫数 V-ONU在庫数 91台 D-ONU在庫数 34台
基金積立金	光ケーブル施設の改修工事費に充てるための基金積立を行う。 ※TCCからの伝送路使用料を充当する。 5,800円/Km×636km×1.1=4,057,680円	4,059	その他収入 4,058 町1	R7.11月に3町及びTCCで単価の見直しの協議を行った。 結果：5,200円→5,800円へ増額。
情報通信基盤施設保守業務委託料	TCC本社・支局、赤碓分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行う。 ・サブセンター設備分 14,850,000円 ・ISP設備分 7,810,000円	22,660	その他収入 14,535 町 8,125	
合計		49,881		
その他事業内容				

配線イメージ図



ONU外観(V/D一体型)

左:D-ONU

右:V-ONU

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,817	0	0	0	0	2,817		
前年度予算額	326,988	(比較：△324,171)			前々年度決算額		3,079	(比較：△262)
トータルコスト	8,705	一般職人件費		5,888 (0.8人)			会計年度職員人件費 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報や緊急放送等の情報を安定的に伝達する。			
前年度からの改善点等	老朽化が進んでいる防災行政無線の操作卓の改修を行い、行政情報や緊急放送等を安定して伝達する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	機器更新の方向性（引き続き防災行政無線を継続）を定め、操作卓改修を進めている。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
修繕料	地区遠隔制御装置(部落放送機器)の故障時に機器の修繕・交換を行う。	100	単町	
火災保険料	防災行政無線設備、音声告知システム、携帯電話移動通信用施設等の火災保険料を支払う。	191	単町	
地区遠隔制御装置(部落放送機)設置業務 【新規】	光ケーブル設備を利用した地区遠隔制御装置（部落放送機器）の設置を行う。 R8年度設置：3地区（松ヶ丘、上中村、上法万） 752,400円	753	単町	R7年12月時点設置率 87.7%(135自治会)
賃借料	上中村に設置している携帯電話移動通信鉄塔用地の借地料を支払う。	24	単町	
備品購入費 【新規】	新規設置、故障時交換に備え防災行政無線戸別受信機の購入を行う。 34,980円×50台	1,749	単町（特別交付税措置）	
合計		2,817		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				(2) 町民参画・協働の仕組みづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,835	0	0	0	0	2,835		
前年度予算額	53,780	(比較：△50,945)			前々年度決算額		4,888	(比較：△2,053)
トータルコスト	11,667	一般職人件費		8,832 (1.2人)			会計年度職員人件費 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりビジョンの政策である「町民の声が届きともに創る未来のまちづくり」を実現するため、新しい公聴の仕組みを構築する。 各種計画の策定にあたり、町民意見を基に検討をすすめることで、共創のまちづくりを推進する。 							
前年度からの改善点等	オンラインプラットフォームを本格運用し、より積極的な住民意見の反映に繋げる。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> 〇国のデジタル田園都市国家構想戦略にあわせて、町の地方創生戦略の改正を行う。 〇まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、まち・ひと・くらし創生戦略の検証・評価を行い、関係会議等に報告するとともに、次年度に向けた政策形成の基礎資料とする。 							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
県地域振興対策協議会負担金	過疎地域振興部会負担金 217千円	217	単町					
琴浦町過疎地域持続的発展計画の改定	過疎地域持続的発展計画の適宜見直しを行う。	0						
総合戦略の検証	地方創生戦略および地方創生交付金事業を検証する。 〇地方創生推進会議報酬 42千円 (1) 開催回数 2回 (2) 推進会議報酬 鳥取大学 7,000円×1人×2回 委員 2,000円×7人×2回	42	単町					
琴浦まちづくりビジョンの中間見直し	琴浦まちづくりビジョン(令和4年度～令和13年度)が5年経過するため中間見直しを行う。 中間見直し・・・将来像、理念や重点項目といった計画の骨格は維持したまま、施策の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、施策内容や具体的な取り組み等について、必要な見直しを行うもの	0						
新しい広聴の仕組み作り	オンラインプラットフォームを活用することにより、これまでワークショップ等に参加することができなかった幅広い世代の住民からも意見の集約を行う。 ・運用管理委託料 2,396千円	2,396	単町	新たに実装された分析ツールを活用し、過去の調査分析から現行の動向等を把握し、政策立案に役立てる。				
人口戦略推進 【新規】	鳥取大学と連携し人口推計調査・分析を行う。 全庁体制でのプロジェクトチームを編成し、人口減少対策を講じる。 ・報償金 180千円 調査・分析 130千円 庁内プロジェクト会議等での講師料 50千円 (25千円×2回)	180	単町					
合計		2,835						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
「Liqlid」を用いて、住民にアイデア・意見募集等を行なった回数			新しい広聴の仕組み作り	目標値	5回	6回	7回	8回
				実績値	6回	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1143	事業名	官学連携事業	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			① 子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	53	0	0	0	0	53		
前年度予算額	43	(比較：10)			前々年度決算額		15	(比較：38)
トータルコスト	789	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。 地元高校生による地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育を推進する。 鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会における連携により、活力あるまちづくりを推進する。 県内の大学と連携して人口推計調査・分析を行い、地域最適化に向けた人口戦略に取り組む。 							
前年度からの改善点等	○引き続き学校運営協議会と連携していく。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○鳥取大学については、町と連携が必要な事業の有無について、各課との調整が必要。 ○鳥取中央育英高校については、近隣自治体であり町内からも一定数進学していることから、引き続きどのように連携していくか、学校運営協議会での検討が必要。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
鳥取看護大学・鳥取短期大学との連携事業	鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会 負担金 10千円	10	単町					
鳥取大学との連携事業費	琴浦町が実施する事業に鳥取大学に参画を求め、また鳥取暮らし早期体験学習など鳥取大学が実施することに町が協力するなど、相互に連携する。 交通費 28千円 鳥大振興協会負担金 15千円 鳥取大学との連携により人口推計調査・分析を行い、地域最適化に向けた人口戦略に取り組む。	43	単町					
鳥取中央育英高校との連携事業	鳥取中央育英高校が行っている「地域探求の時間」の取り組みに協力及び支援することで、地域の高校生のふるさと教育を推進し人材育成を図る。 また、定員割れによる統廃合を防ぐため、近隣自治体および学校運営審議会委員として学校の魅力化に協力する。	0						
合計		53						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
連携事業数	令和7年度	7件	鳥取大学との連携事業費	目標値	6件	7件	8件	9件
				実績値	6件	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	20	事業名	国際交流	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 7 企画費
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり	

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	856	0	0	350	0	506		
前年度予算額	647	(比較：209)			前々年度決算額		761	(比較：95)
トータルコスト	2,328	一般職人件費			1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> 社会のグローバル化に対応し、将来を見据えたまちづくりを推進する。異なる国の文化への理解や交流を深め、人の往来を促進し地域経済の活性化に繋げる。 住民レベルでの国際交流を推進し、多様な文化や生活様式に触れることで文化等の違いに理解のあるまちづくりを目指す。 			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 〇継続した交流による強固な友好交流構築のため、青少年サッカー交流団の受入れを行う。 〇R5年度からの交流再開に伴い、行政代表団の相互交流を行い、より強固な友好交流関係構築に向けた意思疎通ができた。 			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> 〇多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き町国際交流協会の支援を行う必要がある。 〇麟蹄郡との協議の結果、R8年度は麟蹄郡青少年サッカー交流団の受入れを行う。 〇R5年度の町長派遣をきっかけに、R6年度から行政代表団の相互交流を実施し、両地域の特色を再認識し、より効果的な交流を実施することを目指してR8年度も行政交流を行う。 			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
韓国麟蹄郡交流事業	<p>継続的な交流を行うため、麟蹄郡との協議の結果、R8年度は麟蹄郡青少年サッカー交流団の受入れを行い、町内の青少年とサッカー及び文化交流を実施する。 また、麟蹄郡行政団を受入れ、今後の国際交流発展に向けた意見交換及び町内視察を実施する。</p> <p>麟蹄郡青少年サッカー交流団の受入 報償費 120千円 翻訳・通訳等謝礼 消耗品費 105千円 記念品 100千円 交流時の飲料水等 5千円 食糧費 150千円 使用料 25千円 船上山少年自然の家での体験料</p> <p>麟蹄郡行政団の受入 報償費 120千円 翻訳・通訳等謝礼 消耗品費 20千円 記念品 食糧費 110千円 使用料 100千円 宿泊料(借上料) 施設入館料(使用料)</p>	750	単町	
琴浦町国際交流協会補助金	<p>町内在住外国人が地域内で交流の場を確保し、町内で安心して暮らせるようにするため、団体が行う国際交流の取り組みを支援する。 また、協会が町民へ向け多文化共生を図る機会を創出することを支援する。 取り組み内容：技能実習生を含む在住外国人と地域住民との交流イベント等 補助金 100千円 (補助率 1/2、上限 100千円)</p>	100	単町	
鳥取県中部地区日韓親善協会会費負担金	<p>日韓に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日韓の交流を図る。 負担金 3千円</p>	3	単町	

鳥取県日台親善協会会費負担金	日台に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日台の交流を図るとともに、令和6年度から実施している台湾との中学生相互交流の発展に向けた情報収集を行う。 負担金 3千円			3	単町			
合計				856				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
琴浦町国際交流協会主催イベントへの参加者数	令和6年度	66人	琴浦町国際交流協会補助金	目標値	65人	70人	75人	80人
				実績値	66人	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	161	0	0	0	0	161		
前年度予算額	161	(比較：0)			前々年度決算額		279	(比較：△118)
トータルコスト	2,369	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> 性別に関わりなく互いに人権を尊重し、一人一人が能力を十分に発揮でき、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会を目指す。 第4次琴浦町男女共同参画プランの普及など、継続的な啓発活動を展開する。 							
前年度からの改善点等	○男女共同参画推進会議の活動を支援し、町民への啓発活動につなげる。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○プランの推進にあたっては、具体的なアクションのもと町全体で取り組むとともに、その実績と成果を見える化し、発信する。 ○町民が男女共同参画について考える機会の提供を行う。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	<ul style="list-style-type: none"> 第4次琴浦町男女共同参画プランへの取組に対する意見交換を行う。 報酬 28千円 2千円×7人×2回開催 消耗品 3千円			31	単町			
琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金	<ul style="list-style-type: none"> 琴浦町男女共同参画推進会議が行う啓発活動を補助する。 補助金 130千円			130	単町			
男女共同参画の啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 第4次琴浦町男女共同参画プランの普及とともに、プラン実施計画に基づいて、町報でのコラム掲載及び関係機関、団体と連携して啓発活動を展開する。 町内団体によりん彩の出前講座の活用などを呼びかけたり、補助金を案内するなど県と連携し、啓発・推進を図る。 			0				
合計				161				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
啓発事業への参加者数	令和6年度	36人	琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金	目標値	50人	55人	60人	65人
				実績値	36人	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1229	事業名	縁結び事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑤ パートナーと出会い、幸せを共感できるまちづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	200	0	0	0	0	200		
前年度予算額	200	(比較：0)			前々年度決算額		200	(比較：0)
トータルコスト	936	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図る。							
前年度からの改善点等	〇鳥取中部ふるさと広域連合で主催する婚活イベント等を、町ホームページやSNSで案内する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	〇新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、引き続き鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベント等の情報発信を行う。 また、えんトリー事業の個別相談、個別引き合わせ、カップル継続フォロー等に協力し、婚活支援を行う。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
広域婚活事業負担金 (ふるさと広域連合負担金)	中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、婚活イベントや婚活セミナーを実施し、中部圏域での婚活支援を図る。 ・負担金 200千円			200	単町			
えんトリー出張相談会in琴浦	えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の相談員が琴浦町に出張して、登録手続きや個別相談を行う。 対象者：出会いを求める方とその家族 ※えんトリーの入会登録料は無料			0		出張相談会を開催することで、誰もが気軽に相談できる体制を整備する。		
合計				200				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
相談件数	令和7年度	10件	えんトリー出張相談会in琴浦	目標値	-	10件	15件	20件
				実績値	-	10件	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑦ 持続可能で利用したい地域交通の構築	

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	113,771	0	32,703	5,007	0	76,061		
前年度予算額	112,620	(比較：1,151)			前々年度決算額		104,023	(比較：9,748)
トータルコスト	120,395	一般職人件費		6,624 (0.9人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の生活に必要な移動手段として、町営バスをはじめとする地域交通事業を展開する。 ・ また、将来的なドアツードア型の生活交通構築に向け、バス、タクシー、共助交通などさまざまな交通を複合的に掛け合わせた持続可能な地域交通のあり方について引き続き検討を行う。 							
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町営バスが老朽化しているため、運行に支障がないよう新たにバス車両を購入する。 							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和10年度交通再編に向けた琴浦町における交通体系のあり方について、更なる検討を行う。 ○ 共助交通を通じて住民同士が支え合える地域づくりを推進する。 							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
広域路線バス運行事業	日ノ丸自動車が行う広域路線(倉吉赤碓線)に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとし補助金を交付する。 ・ 運行補助金 12,400千円	12,400	単町(特別交付税措置)					
交通空白地タクシー助成事業	公共交通空白地に在住する運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付する。 利用助成委託料 180千円	180	単町					
公共交通関係会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR・智頭中部利用促進協議会負担金 173千円 ・ 鳥取空港利用を促進する懇話会負担金 60千円 ・ 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20千円 ・ 鳥取県中部地域公共交通会議負担金 35千円 ・ 地域公共交通会議委員報酬(2千円×11人×2回) 44千円 ・ 交通体系再編検討委員報酬(有識者12千円×2人×1回、委員2,000円×8人×1回) 40千円 	372	単町					
町営バス運行管理【改善】	町営バスの運行管理費用 合計 99,019千円 ・ 運行管理委託料 84,772千円 ・ 消耗品費 50千円 ・ 印刷製本費(時刻表) 528千円 ・ バス、バス停修繕料 200千円 ・ 車検手数料(予備車両) 153千円 ・ 自動車保険料 120千円 ・ 待合所用地賃借料 55千円 ・ 車両購入費1台 13,000千円 ・ バス待合所設置補助金 100千円 ・ 自動車重量税 41千円	99,019	県31,870、その他5,007、町62,121(特別交付税措置)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町営バスが老朽化しているため、運行に支障がないよう新たにバス車両を購入する。 				
交通空白地有償運送事業	交通空白地有償運送を行う団体に対し、運行にかかる経費を補助する。 ・ 運行補助金 1,800千円 たすけあい交通ことうら(安田) 800千円 上郷・倉坂たすけあい交通(上郷・倉坂) 1,000千円 ※車両リース料、ドライバー報酬、自動車保険料、燃料費等	1,800	県833、町967(特別交付税措置)					
合計		113,771						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町営バス利用者数	令和6年度	43,359人	町営バス運行管理	目標値	-	43,000人	42,000人	41,000人
				実績値	43,359人	-	-	-
交通空白地有償運送運行	令和6年度	283回数	交通空白地有償運送事業	目標値	-	420回数	420回数	420回数
				実績値	283回数	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1686	事業名	駅舎管理事業	事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑦ 持続可能で利用したい地域交通の構築			

2 当該年度の事業費

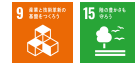
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	520	0	0	0	0	520		
前年度予算額					前々年度決算額			
トータルコスト	1,256	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・公共交通機関利用者の利便性の向上及び地域振興を図るため、浦安駅北待合所の維持管理を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
浦安駅北待合所維持管理費 【新規】	浦安駅北待合所維持管理費 合計520千円	520	単町	
	・消耗品(トイレトーパー等) 60千円			
	・光熱水費(電気、水道) 119千円			
	・火災保険 25千円			
	・清掃業務委託料(週3回) 286千円			
	・下水道使用料 30千円			
	合計	520		
その他事業内容	<p>浦安駅北待合所完成イメージ図</p>			

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1678	事業名	ワイナリーを核とした地域活性化事業	事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	16,850	8,425	0	0	0	8,425		
前年度予算額						前々年度決算額		
トータルコスト	24,210	一般職人件費				7,360 (1人)	会計年度職員人件費	(0人)

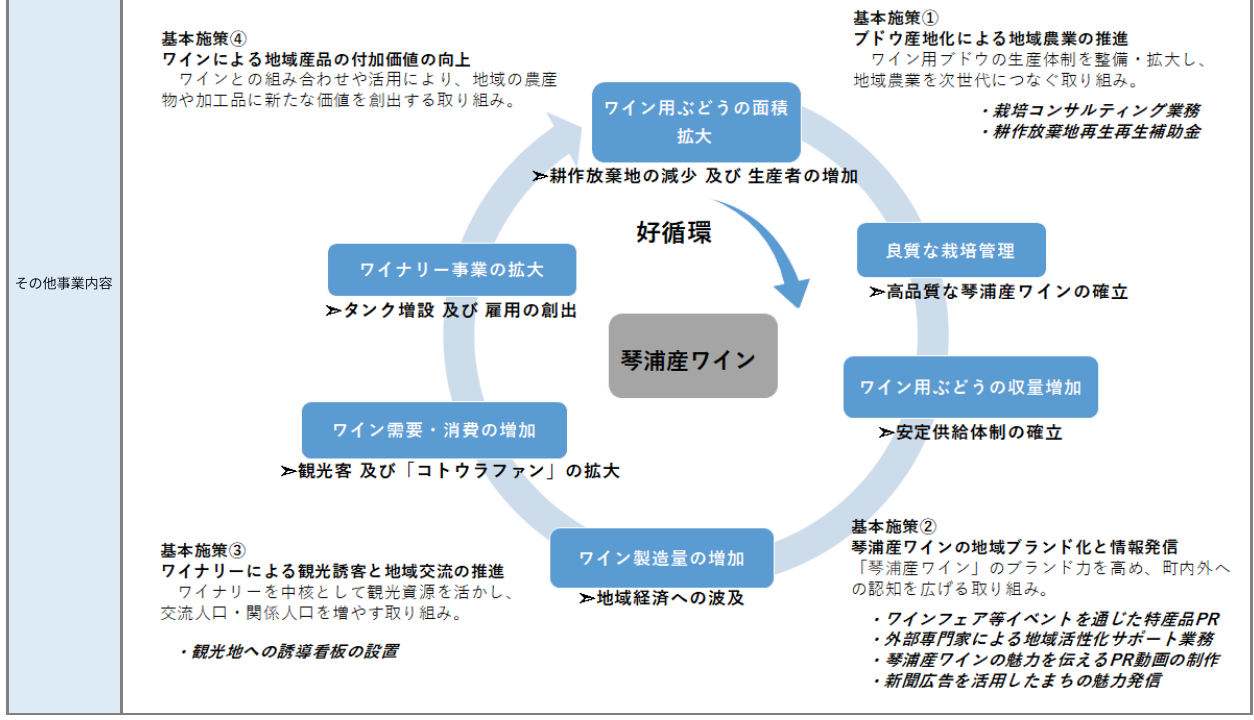
3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	令和2年度に策定した「琴浦町の農業の振興に関する計画(27号計画)」を具体化するため、農用地区域内へのワイナリー設置を通じて地域特性に応じた農業振興を図るもの。あわせて「第3次琴浦町総合計画」に基づき、ワイナリーを核とした産業の活性化や観光振興を推進することで、農業振興と地域経済の好循環が両立する魅力あるまちづくりを目的とする。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
新聞広告を活用したまちの魅力発信 【新規】	ワイナリーオープンという好機に合わせ、本町の魅力を新聞広告にて紹介し、県内外へ広く周知・PRを図る。 ・広告料 550千円	550	国1/2、町1/2	
栽培コンサルティング業務 【新規】	データ分析や最新技術、他産地の成功事例に精通した民間専門家の栽培コンサルティングを導入する。これにより、地域の特性や気候変動(高温等)に対応した栽培管理・品種選定を行い、高品質な醸造用ブドウの増産と安定生産を目指す。 ・委託料 5,000千円	5,000	国1/2、町1/2	
ワインフェア・試飲会等イベントを通じた特産品のPR 【新規】	ワイナリー等において、ワインと地域の特産品を広く紹介するフェア・試飲会を開催する。また、まちの特産品とワインを組み合わせ「ペアリング料理」などの提案・PR活動を展開。食文化を通じた地域の魅力発信により、特産品の販路拡大と地域活性化を推進する。 ・報償費(フェア出演謝金) 100千円 ・消耗品(特産品ふるまい) 300千円 ・印刷製本費(チラシ等) 500千円 ・委託料(音響等) 200千円 ・使用料(会場費) 300千円 ・旅費(職員) 100千円	1,500	国1/2、町1/2	
琴浦町の魅力を伝えるPR動画の制作 【新規】	「琴浦産ワイン」を旗印としたブランディングを推進し、「琴浦＝ワインの町」というイメージを定着させるなど、琴浦町の魅力を戦略的に発信するため、PR動画の制作を行う。 ・委託料 300千円	300	国1/2、町1/2	
外部専門家による地域活性化事業サポート業務 【新規】	外部専門家の知見を活かし、琴浦産ワインのブランド化と情報発信を軸とした、地域活性化の伴走型支援を行う。ワインを通じた地域産品の付加価値向上や商品開発など、地域の魅力を最大化する取り組みを継続的にサポートする。 ・委託料 3,000千円	3,000	国1/2、町1/2	
観光地へのアクセス向上促進事業 【新規】	ルート沿いに案内板を設置することで、ワイナリーや地域の観光名所への円滑な誘導を図る。 ・琴浦東IC降口(2基_張替) 450千円×2 ・下法方県道T字路(1基_新設) 1,300千円 ・ワイナリー県道入口(1基_新設) 1,300千円	3,500	国1/2、町1/2	
醸造用ぶどう栽培に係る耕作放棄地再生補助	ワイナリーの開設を軸に、耕作放棄地の再生・活用を通じて醸造用ぶどうの産地形成と規模拡大を図り、『琴浦産ワイン』のブランド化を強力に推進する。 内容：基盤整備支援事業(基盤整地・土壌改良(石礫除去・用水	3,000	国1/2、町1/2	

金	施設等)、果樹棚(ハウス)撤去・老木撤去・除根等)							
【新規】	・補助金 3,000千円 ※想定面積80~100 a							
合計				16,850				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域連携イベントの開催回数	令和7年度	0回	ワインフェア・試飲会等イベントを通じた特産品のPR	目標値	-	-	1回	3回
				実績値	-	-	-	-
醸造用ぶどう農地面	令和7年度	7ha	醸造用ぶどう栽培に係る耕作放棄地再生補助金	目標値	-	7ha	8ha	9ha
				実績値	-	6.5ha	-	-
年間来場者数	令和7年度	0人	外部専門家による地域活性化事業サポート業務	目標値	-	-	3,000人	10,000人
				実績値	-	-	-	-

令和8年度 地域未来交付金関係事業

ワイナリーを核とした地域活性化事業 事業展開イメージ



その他事業内容

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	11,044	0	0	0	0	11,044		
前年度予算額	5,707	(比較：5,337)			前々年度決算額		2,528	(比較：8,516)
トータルコスト	22,346	一般職人件費		2,944 (0.4人)		会計年度職員人件費		8,358 (2人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> 総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した人材の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこしによる地域活性化、地域力の充実・強化を図る。 卒業隊員の定着、任期中の隊員に対するきめ細やかなサポート体制を構築するため、協力隊サポート団体へサポート業務を委託する。 お話しツアーやインターン制度を実施し、地域住民や現役協力隊員との交流を通じながら、着任後のイメージをもってもらい、ミスマッチの防止を図る。 			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 「空き家の利活用」をミッションとした新たな隊員を募集する 地域おこしインターン事業を民間へ業務委託しながら実施する 			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> 委託型地域おこし協力隊の募集を行う 地域おこし協力隊ネットワーク団体と連携し、お話しツアーの開催や募集の周知強化を行う 			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
地域おこし協力隊サポート業務	隊員の卒業後の定着率向上や任期中のきめ細やかなサポート、お話しツアーの企画や運営等について、県内の協力隊サポート団体へサポート業務を委託。また、地域おこし協力隊体験ツアーを実施し、事前に地域情報の取得や関係者との調整を行うことで、正式応募に至るまでのハードルを下げ、採用時のミスマッチを防ぐ。 地域おこし協力隊サポート業務委託料 1,033千円 ・日々のサポート業務 676千円 ・お話しツアー企画・運営 357千円 その他経費 378千円 報償費(謝礼) 3千円×4箇所×3回 手数料(傷害保険料) 3千円×5人×3回 燃料費 5千円×3回 借上料(レンタカー) 24千円×3回 借上料(宿泊代) 7千円×2日×5人×3回	1,411	単町(特別交付税措置)	
地域おこし協力隊インターン事業業務委託料【新規】	一定期間、実際の地域おこし協力隊と同等の活動に従事し、着任後のイメージを持ってもらう「地域おこし協力隊インターン制度」を、民間と連携しながら実施し、採用時のミスマッチ防止を図る 委託料 1,000千円 報償費 432千円	1,432	単町(特別交付税措置)	
地域おこし協力隊の任用【改善】	別事業(1538)で計上 ・山崎隊員 任期：R7年11月～R10年9月 活動：町のプロモーション推進 ・R8新任隊員 1名 任期：着任(R8年度見込)から3年間 活動：空き家利活用(任用型)	0	単町(特別交付税措置)	協力隊員 2人分 うち新任隊員 1人分 協力隊報酬等 期末手当：2.5月 →2.525月 勤勉手当：2.02月→2.125
地域おこし協力隊活動経費	地域おこし協力隊員の活動に係る経費(役場雇用型2名分) ・報償費 150千円(講習謝礼金) ・普通旅費 330千円(研修旅費) ・消耗品費 240千円(事務用品等) ・燃料費 130千円(協力隊公用車燃料費) ・修繕料 20千円(公用車修繕料) ・通信運搬費 38千円(ホームページ運営費) ・自動車保険料19千円(公用車任意保険料) ・使用料 280千円(ソフト使用料)	2,709	単町(特別交付税措置)	

	<ul style="list-style-type: none"> 借上料 612千円（公用車リース料、活動拠点借上料等） 備品購入費 240千円（庁用備品） 負担金 250千円（研修受講費） 補助金 645千円（住宅家賃補助） 								
空き家利活用地域おこし協力隊業務委託料 【新規】	<p>空き家利活用に精通した民間事業者の従業員を地域おこし協力隊として委嘱し、町内における空き家の課題解決に向けて連携した取り組みを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 3,526千円（報酬、期末勤勉手当） 活動費 1,966千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 266千円（事務用品等） 修繕料 20千円（協力隊公用車修繕） 燃料費 10千円（協力隊公用車ガソリン） 車両保険 19千円（協力隊公用車任意保険料） 借上料 514千円（公用車リース料、住宅借上料） 研修参加費200千円（各種研修参加費） 住宅補助 336千円（家賃補助） 共済費 256千円 社会保険 345千円 	5,492	単町（特別交付税措置）						
合計		11,044							
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
協力隊員定住率	令和6年度	53%		目標値	50%	70%	70%	70%	
				実績値	53%	-	-	-	
その他事業内容									

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			③ 町民主役の地域づくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

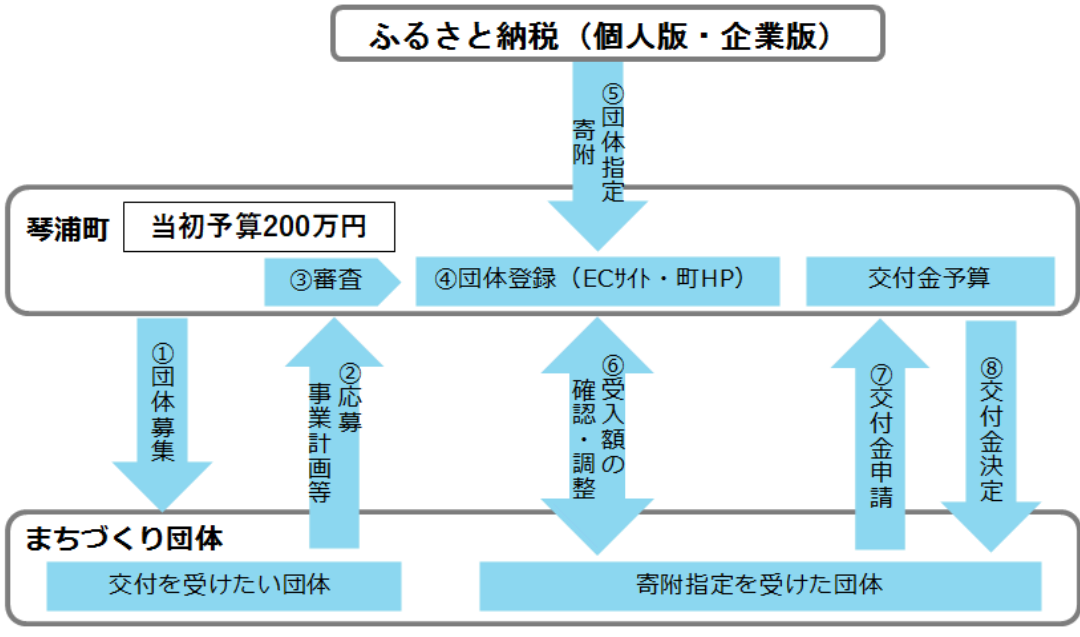
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,270	0	0	2,000	0	1,270	企業版ふるさと納税	
前年度予算額	3,732	(比較：△462)			前々年度決算額		1,680	(比較：1,590)
トータルコスト	5,478	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費	(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援を行う。 地域活性化団体を対象とし、琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図る。 地域活性化など自主的な取組みを行う団体の活動を支援し、多様な主体によるまちづくりを推進する。 							
前年度からの改善点等	担当課とまちネットとの間で随時意見交換を継続する。 「ふるさとまちづくり団体応援交付金」制度を継続する。							
前年度評価で整理した取組みの内容	〇まちネットと町が意見交換の場を設けるなどして、まちネットの活動について方向性や重要性を共有する。 ふるさと納税を活用し、地域活性化や課題解決を目的とした自主的な取組みを行う団体の活動費を支援する「ふるさとまちづくり団体応援交付金」制度を推進する。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
一財団法人地域活性化センター負担金	活力ある地域をめざし、まちづくり等地域社会の活性化を図るため、一般財団法人地域活性化センターへ負担金を支出する。 負担金 70千円			70	単町			
琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費とまちづくりに関する事業の開催にかかる経費を補助する。 補助金 1,000千円			1,000	単町			
琴浦町元気づくり応援事業費補助金	地域活性化に向けた活動を行う団体に支援を行うため補助金を交付する。 補助金 200千円 ・スタートアップ型(補助率10/10・上限額100千円) ・ステップアップ型(補助率2/3・上限額100千円)			200	単町			
琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金	ふるさと納税(個人・企業版)を活用し、地域活性化や課題解決を目的とした自主的な取組みを行う団体の活動費を支援する。 ※個人・企業から団体指定の寄附があった場合に交付するもの。 交付金 2,000千円			2,000	その他			
合計				3,270				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
登録団体数	令和7年度	1	琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金	目標値	-	1	3	5
				実績値	-	1	-	-
申請団体数	令和7年度	2	琴浦町元気づくり応援事業費補助金	目標値	2	2	2	2
				実績値	1	1	-	-
その他事業内容								

○琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金_事業の流れ



令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,916	0	0	0	0	5,916		
前年度予算額	5,929	(比較：△13)			前々年度決算額		4,789	(比較：1,127)
トータルコスト	8,860	一般職人件費		2,944 (0.4人)		会計年度職員人件費		(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・地域住民により設立された地域運営組織による住民主体の地域づくり活動を推進する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	○地域運営組織による地域づくり事業を推進する。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
地域運営組織活動交付金	地域運営組織条例に基づく認定を受けた地域運営組織に対して交付金を交付する。 ●古布庄まちづくり協議会 1,838千円 (地区区長会運営補助金24千円・人権・同和教育推進事業委託金14千円含む) ●安田地域づくり協議会 1,816千円 (地区区長会運営補助金16千円含む) ●以西地区振興協議会 1,800千円			5,454	単町 (特別交付税措置)			
企画事務用品の購入	事務用品を購入する。 消耗品費 20千円			20	単町			
公用車の管理	企画政策課公用車 (1台) の維持管理を行う。 燃料費 134千円 (ガソリン150円×1.1×810ℓ) リース借上料192千円 (月額15,950円×12ヶ月) 保険料 17千円 (任意保険16,160円)			343	単町			
三本杉ふるさと分校施設管理費	当施設は野井倉・中津原・上三本杉、下三本杉部落、やまびこサークルが組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定 ※指定管理料は無し 修繕料 30千円 保険料 42千円 (建物損害共済保険料) 使用料 27千円 (農業集落排水使用料2,200円×12ヶ月)			99	単町			
合計				5,916				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公民館と地域で協働して活動を行った地区数	令和7年度	5地区	地域運営組織活動交付金	目標値	-	7地区	7地区	7地区
				実績値	-	5地区	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	24,927	0	3,870	200	12,000	8,857		
前年度予算額	21,321	(比較：3,606)			前々年度決算額		20,445	(比較：4,482)
トータルコスト	35,060	一般職人件費		6,624 (0.9人)		会計年度職員人件費		3,509 (1人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人口減少対策として、きめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、新築奨励金や空き家活用補助金等の交付により、転出抑制、移住者の増加につなげ、町内への定住を目指す。			
前年度からの改善点等	補助金のニーズを精査し、空き家活用補助金の区分に県内移住者を追加し改善を図った。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	補助金、奨励金の効果検証を行い、より効果的な制度を検討する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
おかえりコトウラ！Uターン応援金 【新規】	■おかえりコトウラ！Uターン応援金 若者、子育て世帯が県外からUターンする際の実家修繕費助成 夫婦のうちどちらか35歳以下又は中学生以下の子1名以上 【補助額】 補助率1/2 上限200千円 【予算額】 2,000千円 200千円×10件	2,000	県1/2、町1/2	
空き家ナビ運営 【改善】	町内の空き家を「空き家ナビ」に登録し、ホームページで物件を紹介し、利活用を推進する。 【予算額】 ・画像編集アプリ利用料 132千円 ・空き家ナビ登録手数料 200千円(10千円×20件)	332	県15、町317	写真登録システムプラン変更(360度カメラ登録件数増)
移住就業等支援金	東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する。 【予算額】 ・1,000千円×1人=1,000千円	1,000	県3/4、町1/4	
移住相談業務	移住相談サポーターとして、町内在住のとっとり暮らしアドバイザー等を委嘱し、空き家の内見等の一部業務を依頼する。 【予算額】 ・報償費 2,000円/1時間×48時間分=96千円 ※車両燃料費等含む 【業務内容】 ①空き家の内見、撮影(計28時間分) 2時間×14回 ②土日祝の移住相談(計20時間分) 2時間×10回 ③上記の対応時に補助金制度等の各種支援制度を説明	96	単町	
お試し住宅管理	お試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と、利用者の滞在中の相談などの対応を行う。 【予算額】 施設管理費 消耗品等 50千円 燃料費 5千円 光熱水費 140千円 修繕料 50千円 通信料 107千円 火災保険料 3千円 警備委託料 88千円 下水道使用料 27千円 テレビ受信料102千円 部落負担金 20千円	592	その他 200、町392	

移住者への 相談対応	<p>移住前の相談から家や仕事探しの支援、移住後のフォローまで行う。 移住情報専用HPで琴浦町の情報を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外相談会等参加旅費 327千円 (東京3回、大阪3回)×1人 ・関係機関負担金 80千円 ・移住パンフレット印刷 71千円 ・県外相談会通信運搬費 60千円 ・お試し移住ツアー開催 20千円 ・移住PR用消耗品 149千円 	707	単町					
暮らそうコ トウラ！新 築奨励金	<p>町内に戸建て住宅を新築又は新築を購入し、居住する若者・子育て世帯を支援する。</p> <p>■若者・子育て世帯 ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下1名以上の世帯に支給 【助成額】 県内・町内 500千円 ※600千円 県外者 1,000千円 ※1,100千円 ※振興山村・特定農山村地区 【予算額】計 8,200千円 500千円×13件=6,500千円 600千円×1件= 600千円 1,100千円×1件=1,100千円</p> <p>■きらりタウン ※上記分譲地に新築する際に支給 【補助額】 きらりタウン 1,000千円(一律) 【予算額】計 5,000千円 きらり 1,000千円×5件=5,000千円</p>	13,200	県550、町 650、過疎 債（ソフト 事業） 12,000					
暮らそうコ トウラ！空 き家活用補 助金	<p>空き家ナビ物件を購入または賃貸する者、物件登録する者に支給</p> <p>■空き家購入補助 購入費用および購入に伴うリフォーム費用を補助 【補助額】 補助率1/2 町内在住者 上限200千円 県内移住者 上限500千円 県外移住者 上限800千円 【予算額】計 5,000千円 町内 200千円×3件 県内 500千円×4件 県外 800千円×3件</p> <p>■賃貸物件リフォーム補助 町内業者利用・DIYによる賃貸物件のリフォーム費用を補助 【補助額】 補助率1/2 上限400千円 【予算額】計 400千円 400千円×1件</p> <p>■家財撤去費用補助 残置物を撤去する費用を補助 【補助額】 補助率1/2 上限 200千円 【予算額】計 1,600千円 200千円×8件=1,600千円</p>	7,000	県1,500、 町5,500					
合計		24,927						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
県外からの年間移住者数	令和6年度	148人		目標値	-	160人	160人	160人
その他事業内容								
				実績値	148人	-	-	-

R8年度 移住定住支援制度

琴浦町役場企画政策課 0858-52-1708

項目	交付対象	概要	補助内容 町内者	補助内容 県内者	補助内容 県外者	備考
暮らしそう コトウラ! 新築奨励金	町内に戸建て住宅を新築又は新築住宅を購入し、居住する方 最大 200万円	若者・子育て世帯新築奨励金 ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下の子1名以上	50万円 ※振興山村・特定農山村地区 60万円		100万円 ※振興山村・特定農山村地区 110万円	きらりタウン定住奨励金との併用可
		きらりタウン定住奨励金	100万円			若者・子育て世帯新築奨励金との併用可
暮らしそう コトウラ! 空き家活用補助金	空き家ナビの物件を購入又は賃貸する方 空き家ナビに物件登録する方 最大 100万円	空き家購入補助 ※購入費用および購入に伴うリフォーム費用を補助	補助率1/2 上限20万円	補助率1/2 上限50万円	補助率1/2 上限80万円	賃貸物件リフォームとの併用不可 家財撤去との併用可
		賃貸物件リフォーム補助 ※1物件1回 ※所有者又は入居者	補助率1/2 町内業者利用 上限40万円			空き家購入補助との併用不可 家財撤去との併用可
		家財撤去費用補助 ※1物件1回 ※所有者又は入居者	補助率1/2 上限 20万円			空き家購入補助との併用可 賃貸物件リフォームとの併用可
おかえり コトウラ! Uターン応援金	県外からUターンする際、実家を修繕する方 最大 20万円	県外からUターンする若者・子育て世帯の実家修繕費を助成 ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下の子1名以上	補助率1/2 上限 20万円			

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			(2) 関係人口の拡大とつながりの強化			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,552	0	516	180	0	1,856		
前年度予算額	1,080	(比較：1,472)			前々年度決算額		886	(比較：1,666)
トータルコスト	7,704	一般職人件費		5,152 (0.7人)		会計年度職員人件費		(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・琴浦町出身者やふるさと納税納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やす。 ・関係人口として、まちづくりへの参加など地域との関わりを持ち、人材不足解消や人口減少抑制につなげる。 							
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・コトウラファンサポーターと連携しながら都市部でのPRイベントを開催するなど、活動の充実を図る。 ・デジタル名刺を活用し、地域のファンであるサポーター自身が広報担当となって人から人へ拡散される共感型プロモーションを行う。 ・「おてつたび」制度や補助事業を周知し、更なる受入事業者拡充に努める。 							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「おてつたび」事業説明会を開催し、受入事業者拡充に取り組む。 ・コトウラファンサポーターと定期的なオンラインイベントを開催し、連携体制を構築する。 							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
琴浦会運営事業	琴浦町出身者で構成する琴浦会の運営。東日本と西日本で交流会を開催。 消耗品費 280千円 (交流会食材・記念品×2地区) 使用料 200千円 (交流会会場使用料：100千円×2地区) 負担金 36千円 (交流会負担金：6千円×3人×2地区) 借上料 377千円 (機械設備借上料：20千円×2地区、バス借上料337千円) 旅費 417千円 (職員旅費：417千円) 通信運搬費108千円 (琴浦会だより9,000円×12月)	1,418	その他 180、町 1238	隔年で実施している西日本交流会を開催				
コトウラファンサポーター 【改善】	琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。 ファンサポーターにデジタル名刺を導入し、琴浦町のPRを促進するほか、町の関係人口としてまちづくり事業の企画・運営に携わり、イベント等を開催する。 ・印刷製本費 140千円 (5千円×28人) ふるさと住民票デジタル名刺発行料 ・通信運搬費 28千円 (1千円×28人) デジタル名刺送料 現会員23人 新会員5人 ・委託料 300千円 デジタル名刺作成委託料 ・使用料 200千円 デジタル名刺サービス利用料 110千円 PRイベント会場使用料 ・負担金 55千円 ふるさと住民票運営費	833	県366、町 467	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル名刺導入 ・琴浦PRイベント実施 				
都市部の若者とのマッチング支援補助金	琴浦町に訪れながら短期的に働く都市部の若者や、働きながら旅を楽しみたい人を積極的に募り、人材不足の解消と関係人口創出を図る。受入事業者拡大のため事業者が負担する経費を助成。 補助金 301千円 ・マッチング手数料(報酬の25%) 100千円 (20千円×5人) ・保険料(350円/日) 11千円 (350円×6日×5人) ・掲載ページ作成委託料 40千円 (20千円×2事業者) ・滞在費(宿泊経費+食費) 150千円 (5千円×6泊×5人)	301	県1/2、町 1/2					
合計		2,552						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
コトウラファンサポーター会員数	令和6年度	19人	コトウラファンサポーター	目標値	-	20人	28人	30人
				実績値	19人	23人	-	-
その他事業内容								